

日常生活とメディア・コミュニケーション

— 生活構造論の再検討 —

Daily Life and Media-Mediated Communication — reconsidering the Life-Structure studies

高橋 徹

本稿では、多メディア化が進展した現代社会におけるメディア・コミュニケーションの布置状況を全体的に捉えるとともに、その編成の論理に迫るための一視点として生活構造論において蓄積されてきた議論の再検討をおこなった。生活構造論は、社会構造によっては規定されつくされない日常生活の独自の編成を個人主体や家族を準拠点として理論的、経験的に研究する試みをおこなって注目された取り組みである。そこでは、日常生活の様々な側面を包括的に取り上げられる試みもみられ、メディア・コミュニケーションもそれらの中に位置づけられている。検討の過程では、生活構造論におけるメディア・コミュニケーションの位置づけや調査結果なども取り上げたが、最終的に焦点となったのは、生活行為のエージェントとして記述や説明の基軸となる「生活主体」が多メディア環境においてどのような変容をこうむるのかという問題である。

1. はじめに — 生活としての MMC

多メディア時代の今日にあって、メディアによって媒介されたコミュニケーション (MMC, media-mediated communication) は、現代社会のコミュニケーション・プロセスの編成 (世界社会のレベルであれ、国民国家社会のレベルであれ、いわゆる地域社会であれ) の特徴を捉えるうえでは、検討の対象として欠かすことのできないコミュニケーション形態である。

この MMC の実態については、アカデミックな調査ばかりでなく、民間のシンクタンクなども市場調査のようなかたちで調査をおこなっており、その蓄積は膨大なものになりつつある。もっともこうした MMC におけるメ

ディア利用についての調査では、比較的包括的なメディア利用調査もあれば、携帯コミュニケーション研究、CMC (computer-mediated communication) 研究といったメディアごとに細分化された MMC 研究もおこなわれている。しかしながら、日常生活における MMC、非 MMC の編成を全体として捉え、その編成の論理をつかむためには、特定のメディア・コミュニケーションに特化した視点では不十分である。また、今後の MMC 研究の発展のためには、単に MMC の実態調査にとどまらず、MMC をとりまく生活諸領域との関連を視野に収めながら研究を進めてゆく必要がある。そのため、本稿では電話やメールのようなパーソナル・メディア、テレビや新聞のようなマス・メディアなどメディ

アによって媒介されたコミュニケーションの全体を MMC と呼び、包括的な視点を立てておきたい。

MMC と生活諸領域の関連を明らかにするには、様々な角度からの研究がありうるが、それはそれでまた各視点での細分化が生じうることにもなる。例えば、携帯電話やインターネットによる人間関係のネットワーク形成の研究であるとか、テレビ番組の視聴時間と生活時間構造との関連などの諸側面をそれぞれ取り上げて検討することができる。その一方で、そういった生活全体の視点からみて MMC をどのように位置づけることができるのかについても検討する必要がある。それも、かつてであれば生活のなかにおけるメディアは生活上の必要を満たすために利用される手段であり、MMC はむしろその手段を活用する行為として位置づけられたかもしれない。しかし、現在のように多様なメディアの活用が生活のなかで遍在化するにつれて、MMC 自体が生活行為そのものとなっている。家族や友人との会話、職場の同僚との会話のようなコミュニケーションが、我々の日常生活そのものであることを考えれば、そのかなりの割合が MMC としておこなわれている今日、MMC を「生活のなかの MMC」といった一部分領域のテーマとしてではなく、「生活としての MMC」として生活行為そのものとして捉える必要があるだろう。各種メディアについての個別の調査研究が進んでいる現在こそ、あらためてこのような視点が重要なのではなからうか。

こうした課題に取り組むにあたって、本稿において検討したいのは、1970 年代を中心に注目され、様々な試みがなされた生活構造論における議論の蓄積である。生活構造論の議論については論者によって様々な整理がなされているが、名称の相異はあれ、大きく分けて①社会政策論的な視点をとるもの（籠山（1943）；中鉢（1953））と、②地域社会論的な

視点をとるものがある（例えば、鈴木（1969）、磯村（1959）、倉沢（1959））。研究史的には、戦中から戦後まもなくの時期に現れた前者に、戦後現れた後者が続いている。また、地域社会論的な生活構造論の展開と並行して、③階級・階層論的な視点に立ったものが現れており（江口 1957；宇津 1961）、その後、④構造-機能論的な視点が登場して（代表的なものとしては、青井他編（1971））、生活構造論における諸潮流が出揃っている。本稿では、これらの研究を網羅的に振り返ることはせず、MMC 研究の観点から生活構造論の議論を追い、注目される議論をそのつど確認しながら、今後の MMC 研究のあり方をめぐってどのような示唆が得られるかを検討したい。

2. 生活構造論における MMC

それでは、具体的に生活構造論の議論において MMC がどのように取り扱われているかをみてゆくことにしよう。

地域社会論、正確には都市社会学の系譜において最初に生活構造の概念を提起したのが、鈴木栄太郎である。鈴木は、『都市社会学原理』において、聚落社会の静態的構造に関する社会構造に対して、生活構造を動態的現象に関するものであるとしている。鈴木の説明によれば、社会構造概念は、「諸種の社会集団や定形化している諸種の社会関係や諸種の前社会的統一が、現実さまざまの形で相集まって1つの複合的社会的統一体を形成している場合、それを以上の如き社会的要素に一応解体して理解し、その結果に得られた一組の社会的要素の組み合わせ」をいう。これに対し、生活構造は、「個々の聚落社会における生活現象の中に見られるさまざまな時間的秩序の1組と空間的秩序の1組の組み合わせを意味するものである。都市の住民の生活現象を、1つの全体として巨視的に観察した場合に、そこに認められる時間的周期性と地域的

整序とが、ここには意味されている」(鈴木 1969: 391-392)。鈴木的生活構造概念は、都市住民の生活において日々反復的に形作られている時間的-空間的な秩序だといえる。このような鈴木的生活構造の捉え方は、『都市社会学原理』における彼のマス・コミュニケーションについての議論と明確に結びつけられて展開されることはなかった。そこでの議論は、主に有力都市とその影響下にある諸都市との関係について割かれている。

鈴木は、都市を中心とする五つの社会圏(都市生活圏、都市依存圏、都市利用圏、都市支配圏、都市勢力圏)のうち、都市勢力圏に関する議論において次のように述べている。「都市勢力圏はラジオ放送局や新聞社の所在する都市を中心として、その聴取者や購読者の居住地の散布している圏である。マス・コミュニケーション可能の地域である。故に東京について考えれば、ラジオ・新聞のほかに映画・雑誌等の普及圏も考える事ができる。映画観客の圏は、既に述べたように都市利用圏として考うべきものと思われる。しかし、都市利用圏は都市から一方的に働きかけの及ぶ圏である。東京はマス・コミュニケーションのあらゆる媒体を通して、全国にその勢力圏をつくっている。地方新聞や地方放送局の所在都市も、それぞれのささやかな都市勢力圏を構成してはいるが、それは東京を中心とする都市勢力圏の中にある一つの拡声器の役を演じているにすぎない」(鈴木 1969: 320-321)。鈴木 の指摘は、都市間関係の網の目には、いわば階層的な関係があり、上位の都市から下位の都市への強力な影響力の行使にマス・コミュニケーションが大きな役割を果たしているというものである。聚落レベルの社会秩序を明らかにすることが鈴木の課題であったことを考えれば、こうした視点が中心となったことは頷けるが、ひとつ興味深いのは、鈴木が札幌でおこなわれたラジオ聴取の主導権を誰が握っているかを示す調査結果を取り上げ

ていることである。鈴木はこの調査結果を参照したうえで「就学期の者と職業期の者が、個々の世帯における生活をリードしているという一般的な傾向」が現れていると述べているが、その直前の議論では、就学期の者と職業期の者の生活時間が家庭生活における生活時間のパターンを形成していることも指摘されている(鈴木 1969: 165-172)。この点を考慮すると、当時家庭内における中心的な娯楽メディアであったラジオの聴取を主導していた者が、家庭の生活時間をも規定していたという認識が導かれる。この点は、鈴木の議論における生活構造と MMC との関連を示している。鈴木の議論に引きつけていえば、就学期にある者と職業期にある者(とりわけ後者)が都市における「正常生活」を強く規定しており、この「正常生活」形成の力に、生活時間も、またラジオ視聴のような家庭におけるマス・メディア利用も従っているということになるだろう。

鈴木と並んで日本における都市社会学の先駆的論者である磯村英一は、集団への帰属を生活構造の基盤となる人間関係として5つの生活構造領域(家庭生活、地域生活、学校生活、職場生活、余暇生活)を区別している。本稿のテーマである MMC (磯村が取り上げているのはマス・コミュニケーション)は、このうち余暇生活に組み入れられている。磯村は、農村的生活構造から都市的生活構造への変化(都市化)をこれらの各生活構造領域にみているが、マス・コミュニケーション接触における都市化を、新聞においては地方版的なものから中央紙的のものへ、映画においては邦画的なものから洋画的なものへの変化にみている。

ここでは、磯村の論じる都市的生活構造について特に取り上げておこう。都市的な生活を具体的な一日の生活行動に即してみると、有職者や学童・学生などは朝に自宅から出勤・通学し、昼間を職場・学校においてすこ

し、その後帰宅する。こうした生活パターンは、家庭と職場・学校という2つの極を形成しているわけだが、この両極を移動する通勤・通学の時間に両極の束縛から解放される余暇時間が成立する。また、通勤・通学の途中にかぎらず、両極の社会関係から離れた状態にある人々を磯村は「マス」と呼んでいる。磯村によれば、「〈第一次集団〉である家庭・近隣の関係からはなれた状態で、なんらかの行動にあるもの、具体的には通勤・通学、買物・娯楽、歩行・散歩（たとえば〈銀ブラ〉という形で）などを通して、〈機能的な生活協同体関係〉にある状態が、わたくしのいうマスである」（磯村1959：81）。さらに、このマスの状態について次のようにも論じている。「マスの場においては、家庭や職場におけるように、それぞれのstatusにもとづく、フォーマルなrole-actionsを要求されない。地位も身分も教養も問題にされない、あくまで匿名をおし通せる、その意味できわめて〈自由〉で〈平等〉な人間関係の場である」（磯村1959：82）。我々にとって興味深いのは、磯村が、このようなマスの状態にある人々にこそマス・コミュニケーションの刺激がもっとも効果的に伝えられると指摘している点である。「このように〈自由〉で〈平等〉な人間関係の場は、近代社会最大の特徴であるマス・コミュニケーションの刺激が、もっとも効果的に伝達される場でもあるということである」（磯村1959：84）。このあたりは、最近のMMCをめぐる議論にも磯村の「第三空間」概念が刺激を提供していることも含めて考えると興味深い。

磯村はまた、1957年に、東京を都心・山手・下町に区分してそれぞれの地域におけるマス・コミュニケーションの発達状況を調査している（磯村1959：126-143）。その際、地域別の比較のほかには職業別、年齢別の比較も行っている。それによれば、新聞は地域別に分布の傾斜がみられ（例えば、朝日新聞と思

われるA紙は都心部で優位を占め、読売新聞と思われるY紙は下町で優位を占めるといったように）、ラジオは仕事にラジオを聴取していると思われる商工経営者に一日8時間以上という長時間聴取が多いなど、昼間の聴取については職業との関連がみられるようである。また、ラジオ聴取については、昼間よりも夜の方が番組の選択的聴取の傾向が強いと指摘されている。もっとも磯村自身はこの調査結果をマス・コミュニケーションへの無条件の服従度を測るために取り上げている。しかしながら、この結果は私には、磯村の視点とは別に、昼間は職場におけるいわば「ながら視聴」がおこなわれ、夜にはみずからの関心による番組の選択的視聴がおこなわれていたことを示しているのではないかと思える。テレビについては、全地域の平均で普及率が19.3%であったため、そもそも所有／非所有の点で差が出ている。地域別では都心がもっとも多く、ついで下町、山手という順であり、職業別では自由・管理職がもっとも多く、ついで商工経営者、事務勤労者、労務者という順であった。また、ラジオと比べてテレビの場合は全日で選択的聴取の度合いが強かったことも指摘されている。このあたりは想像になるが、テレビの視聴がまだ「日常」化していなかった普及初期のテレビ視聴の特徴を反映しているのではないだろうか。

鈴木、磯村とともに都市社会学における生活構造論の議論をふりかえる際にしばしば言及されるのは、倉沢進の次のような定式化である。「社会構造への個人の参与の様態を仮に生活構造と呼ぶなら、地域社会の社会構造に対応するものとして、個人の生活構造を考えることができる。社会構造は分化した諸社会層と諸集団の関係の網の目として捉えられるが、生活構造は個人がこれら諸社会層と諸集団のいずれに、いかような役割を通して参与しているか、すなわちこれらの集団参与の総体として捉えられる。社会層と集団の網の目

は、社会の側からみれば社会構造として、個人の側からみれば生活構造として、把握されよう」(倉沢 1959: 36)。鈴木においては、諸集団・諸関係の統一体が社会構造であり、生活構造はその動的側面であった。これに対して、倉沢の定式化は、生活構造を個人の側からの社会構造への参与の総体として規定している。いいかえれば、個人の集団参与の総体が生活構造だというわけである。

森岡清志は、都市社会学的な生活構造論の特徴をこうした個人への準拠にみている。森岡によれば、「都市社会学的アプローチによる生活構造論の特質は、次の二点に集約される。第一に、生活構造が個人の何らかの主体的な営みの総体として、社会構造から相対的に独立した構造として成立するという明確な認識が存在する点である。第二に、社会関係・集団への参与を、個人に準拠して形成される社会参加構造とみなし、これを生活構造の核とする点である」(森岡 1984: 84)。その一方で、森岡は倉田に代表されるような個人の集団参与を生活構造とみなす古典的な都市社会学的生活構造把握の限界を次のように指摘している。「都市住民の行動を集団所属によって理解し、説明することは、ますます困難になっている。個人の行動は、任意集団への所属にせよ、集合体の所属にせよ、むしろ関係の網の目のなかにこれを位置づけ、ネットワーク形成と把握することによって、よりよく理解されるはずである」(森岡 1984: 84-85)。このあたりは、現在のネットワーク論的な都市社会学研究の隆盛に繋がる指摘である。これは、分析の基本単位としての個人がますます存在感を増す一方で、個人をその成員としつつ独自の統一性をもつ単位のリアリティがますます希薄になっていることをあらわしているように思える。この点は、社会生活の分析における基本単位を何とするかという問題とかわってくる。そしてこの基本単位の問題は、生活構造論において「生活主体」の問題とし

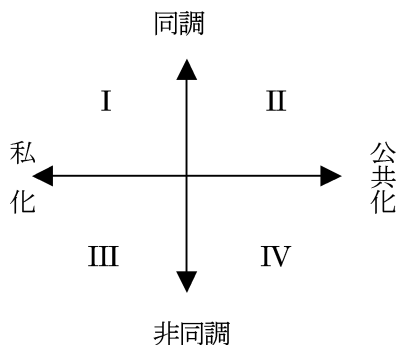
て立ち現れている。

地域社会論の系譜において、鈴木広の生活構造論は、主体の問題を明確に取り上げている点が目を引く。鈴木の見解によれば、生活構造とは「生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触する、相対的に持続的なパターンである」(鈴木(1986: 177)、ただし初出は鈴木(1976)である。以下も同様)。このように定義したうえで、鈴木は、この「生活主体」にあたるものを個人とし、そのうえで家族についても集団としては例外的にその地位を認めている。それでは、鈴木における「主体」とはいったい何であろうか。鈴木によれば、「生活主体の主体たる意味は、それが社会構造との間に連動関係を維持するというのみでなく、文字通り主体的に、自由選択的に生活目標と生活様式を創出・設定していくところにある」(鈴木 1986: 178)。鈴木の説明をもとにいいかえてみるなら、社会階層における地位獲得と地域社会における集団参与というかたちで社会構造と関わる一方で、社会の文化的な価値や道徳規準とも関わりながら、みずからの選択によって社会参与と価値・規範意識の形成をおこなっているのが生活主体である。その際、鈴木は、生活主体が形成する「生活目標」「生活理念」が、階層や地域社会との関わりの中でおこなわれる「生活」の「もっとも大切な要因」とみなしている。したがって、現代社会における生活主体の生活上の価値意識、規範意識を捉えることが、生活構造の形成要因を説明するためのキーポイントとなる。このあたりの診断について、もう少し鈴木の議論を追ってみよう。

鈴木は、ウェーバーの言葉を引いて、現代を「精神のない専門家、愛情のない享楽人、これら無なるものが、人類のかつて到達しなかった段階に登り得たことを自負する」時代であると診断する。そして「この時代の文化様式を制定している基軸には、企業組織の行動原則とマス・メディアの映像がある。前者

は利潤の極大を求めて組織を挙げて日夜死闘を繰り広げている。組織成員は『組織人』（精神のない専門家）たることを強いられる。他方、マス・メディアに体现される支配的イデオロギーは、『欲望人』（愛情のない享楽人）たることに同調を要求する。これらが生活主体の当面する今日の『文化』的状况である」としている（鈴木1986：186）。ここでようやく本稿のテーマであるMMCが登場しているが、そのコンテキストは、現代社会の文化的状况の規定者としてである。鈴木は、こうした文化的状况下において生活主体がとる位置を体制への同調／非同調、生活の私化／公共化という2軸を用いて4つに類型化している（下図：鈴木（1986：187）より）。

I型は典型的な私生活主義者とされ、上・中層にもっとも多く、地域社会への帰属が流動的なグループでは特に私生活の自閉が強く、コミュニティが衰弱して、組織とマス・メディアへの吸収がもっともストレートに貫徹しているグループとして位置づけられる。II型は、上層の土着者を中心とし、積極的な社会参加を特徴とする。こうした人々が多いほど現状の社会体制が安定するため、このグループの育成が政策目標とされることもある。また、このグループの頂点は権力エリートとも接点をもっている。このグループの公共化は私化の拡充としておこなわれているため、私化への批判的視座をもたず、現状への同調的姿勢にはかわりがない。III型は自閉的



な欲求不満者とされ、土着・流動を問わずに下位層に位置し、マス・メディアに対してはアンビヴァレントな態度をもつ潜在的批判者であるが、不満を抱えたまま私生活に自閉し、分断されているグループである。IV型は対抗行動派と呼ばれ、支配的イデオロギーを批判するとともに、対抗イデオロギーによって生活を再編成しようと試みる人々である。現状への非同調的態度は、周囲の抵抗を招きやすいので、こうした行動は流動層から開始される場合と、対抗イデオロギーを強く抱いた土着者が、みずからの属する地域社会において観念的に行動を開始する場合とが想定されている（鈴木1986：187-188）。

生活構造を社会構造とは区別される独自の編成体として理解するなら、具体的に観察される生活構造が「いかにして」形成されるのかということが問題となる。そうした生活構造形成の説明、あるいは、形成の記述をおこなう際に、生活構造の形成主体の存在が（少なくともそうした存在を仮定するならば）その基軸となるはずである。鈴木広の議論は、この主体の議論に一步踏み込んだ点が注目される。ただし、本稿の関心からすると、マス・メディアがいわば体制的イデオロギーの浸透機関と評価されているだけで、さらに多メディア化が進んだ現在の状況に対する展開可能性という面では限界がある。例えば、先のIII型の「自閉的な欲求不満者」は、現在、インターネットをその批判的意識や不満の表出路として活用していないだろうか。また、いわゆるネット世論が既存のマス・メディアも無視できない存在感を示し始めていることは、インターネットが「自閉的な欲求不満者」の批判や不満の表出路としてだけでなく、II型やIV型の情報発信者が積極的にこれを活用し始めていることを示しているのではないだろうか。

このように鈴木の議論は、現代社会の文化的状况という比較的大きなコンテキストにお

いて生活主体を分類し、そこからマス・メディア接触のあり方を分析する視点を提供している点で興味深いといえる。しかしながら、鈴木自身も指摘しているように、このように類型化された生活主体がそれぞれどのように社会構造（階層と地域社会における集団）に関わってゆくのかについては、論理的な連関が示されているわけではない。鈴木はこれを経験的な研究の課題としている（鈴木1987：188）。この問題、つまり、社会構造を含む生活諸側面への選択的な関与をとおして生活構造を形成する生活主体の選択性をどのように説明するかについてより踏み込んだ分析をおこなったのが、T・パーソンズの社会システム論をベースとして構造-機能論的に生活構造論の精緻化を図った青井和夫らの流れである。

青井和夫、松原治郎、副田義也らは、東京都民生局の委託により1969年に「都民の生活構造の特性と社会福祉」に関する調査をおこなった。それを機におこなわれた生活構造についての理論的な検討と調査結果は、『生活構造の理論』（1971年）にまとめられた。生活構造についての理論的な枠組みは、ここで青井、松原、副田の三者がそれぞれに提示しているが、調査結果の分析において統一的な枠組みが設定されているわけではない。ここでは、生活行為の編成の論理にもっとも詳細にせまった青井の枠組みを取り上げておきたい。

青井はまず下図のような行為のマトリック

状況\行為者	Ar ₁	Ar ₂	Ar ₃	…
S ₁	A ₁₁	A ₁₂	A ₁₃	…
S ₂	A ₂₁	A ₂₂	A ₂₃	…
S ₃	A ₃₁	A ₃₂	A ₃₃	…
S ₄	A ₄₁	A ₄₂	A ₄₃	…
…	…	…	…	…

スを考える（青井他編（1971：142-144））。S₁、S₂、S₃…は各状況で、その状況においてそれぞれの行為者Ar₁、Ar₂、Ar₃…が行為をおこなうという図式である。例えば、A₁₁は行為者Ar₁が状況S₁においておこなった行為である。ここで青井は、状況は異なるが同一の行為者Ar₁の行為A₁₁、A₂₁、A₃₁…にみられる共通性を「パーソナリティ」と呼び、これらの行為A₁₁、A₂₁、A₃₁…が相互連関をなすことで形成されている行為の体系を「生活行為体系」と呼んでいる。他方、この表の横軸をみると、同一の状況S₁において異なる行為者Ar₁、Ar₂、Ar₃…がそれぞれにおこなう行為が表される。この時、A₁₁、A₁₂、A₁₃…にみられる共通性を状況S₁における「役割」と呼んでいる。そしてこの役割の間にみられる何らかの共通性が「規範」であり、さらにこの規範の間の共通性が「価値」とされている。

青井は、諸々の状況下における特定の行為者がおこなう一連の行為の連関を生活行為体系と呼んだが、この生活行為について、大きく分けると3つの分析視点を提示している。

第1の視点が、状況分析である。これは、その行為がおこなわれる時間・空間の枠組みを分析するものである。状況分析は、その行為がもっている過去や未来との関わり、行為連関が形成する時間的サイクル、また文字通り空間的な位置や家庭や職場といった場所的な状況と行為との関わりを含んでいる。

第2の視点が構造分析である。これは個々の行為が行われる際に、またこれらの行為が相互に連関し合う際に、それを規制する各種の規制要因と行為との関係を分析するものである。この規制要因の主要な項目は、①パーソナリティ体系（行為者の動機や価値）、②社会体系（役割・社会関係）、③文化体系（規範や情報ルート）、④物財体系（行為の手段となる金銭や生活資材）である。これらの規制要因によって規制を受けつつ実現された行為者の行為が日々の生活行為となるわけだが、青

井は、個々の行為連関（生活行為体系）と諸規制要因とが結合したものを「生活体系」と呼んでいる。そしてこの生活体系にみられる一定のパターンを、青井は「生活構造」と呼ぶのである。

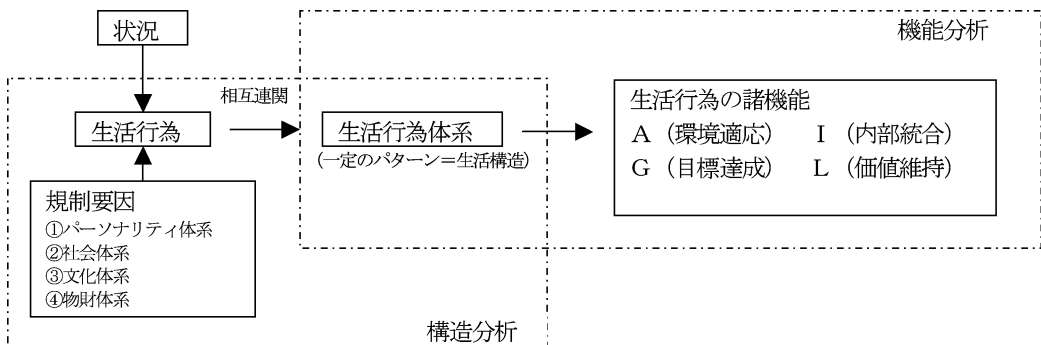
第3の視点が、機能分析である。青井は、ここでは個人行為者から家族という小集団に準拠点を移して、生活行為の遂行が結果としてどのような潜在機能を担っているかという点に着目している。これをT・パーソンズのAGIL図式に則って、A（自然的、社会的環境への適応）、G（目標遂行、意思決定）、I（家事的行為、相互融和による内部統合）、L（価値の維持）に分けている。

青井が提示した以上の枠組みを整理したのが、下の図である。

本稿の関心は、いうまでもなく生活におけるMMCがこの枠組みでどのように位置づけられるかという点にある。そこで注目したいのが、青井が構造分析において文化体系の中においた情報ルートである。情報ルートは、本稿の視点では、人々に情報が流れ込んでくるコミュニケーション経路（メディアを介するMMCだけでなく、メディアを介しない直接的な非MMCを含めて）と解することができる。青井はこの情報ルートの働きを特に規範と関連づけて、次のように論じている。「われわれのもつ規範は文化体系の一環であり、たとえば日本文化・都会文化・青年文化によって規定されている。またわれわれのうる情報

によってもかわってくる。『情報』を文化の流動形態だとするならば、規範を論ずる場合、情報ルートを度外視することはできないだろう。人間関係・社会関係も情報ルートの役目を果たすが、現代ではマス・メディアの機能を無視することはできない。」（青井他編1971：150）。つまり、情報ルートは行為者の価値体系に影響を及ぼすことで、行為者の生活行為に一定の方向づけを与える働きをもっている。この情報ルートの位置づけは、マス・コミュニケーションを体制イデオロギーの浸透機関と捉える鈴木広の議論に比べるとニュートラルな視点に立っているが、やはり情報ルートをマス・メディアと等置する視点にたっている。青井は、現代人に対する強い影響力をもったマス・メディアをみずからの枠組みに組み込もうとしたのだと考えられる。しかしながら、情報ルートたりうるMMCおよび非MMCは、現在、よりいっそう多様化しており、そうした枠組みでは行為者と情報ルートとの関連を十分に描き出すことはできない。

もっとも、青井の枠組みは情報ルートをもっと幅広くとらえることを可能にする側面を備えている。次頁に掲げた表は、青井の構造分析と機能分析の視点を組み合わせたマトリックスである（青井他編1971：153）。青井の記述では、情報ルートは文化体系に位置づけられているが、その場合でも、各機能視点に照らし合わせた際の働きがどのようなもの



機能\構造	状況	物財体系	社会体系	文化体系	パーソナリティ体系
A					
G					
I					
L					

になるのかという点でまだまだ展開の可能性がある。また情報ルートの成立を可能ならしめる各種メディアは行為手段の体系である物財体系に組み入れられるはずだが、これらの手段を活用して人々がどのような生活行為の連関を形成するのかという視点も成り立つ。さらには、技術的に確立された現代の各種コミュニケーション経路は生活行為の時間-空間的な枠組みをも形成していることから、情報ルートは状況分析的な視点でみることもできる。そしてこれらの論点は、個人行為者に準拠するのか、例えば、家族のような(小)集団に準拠するのかで、さらに違った分析を導き出すものになるだろう。

青井和夫らがみずからの生活構造研究をまとめた『生活構造の理論』に執筆者として参加している大村好久は、ちょうど青井らの東京都における生活構造調査が開始された頃、『『受け手分析』における生活構造論的アプローチ』と題する論文を書いている(大村1969)。この大村論文では、生活構造論の議論をマス・コミュニケーション研究に活かすべく、これを受け手分析という視点でふりかえている。この受け手分析というのは、ハロルド・D・ラスウェルによるコミュニケーション過程の研究における5つの対象区分(①送り手、②内容、③メディア、④受け手、⑤効果)をふまえたものである。その際、ラスウェルの記述にさかのぼってみるなら、「受け手」とはすなわち人間(個人)にほかならない(Lasswell 1985 (1968): 66)。それは、本稿でもみてきたように、生活構造論が生活

主体としての個人に重きをおいた視点を取っていることとも合致している。本稿で取り上げた鈴木広、青井和夫は、個人に加えて家族も生活主体に加えている。さらに、鈴木栄太郎のマス・コミュニケーションによる都市間階層秩序の形成の議論にみられるように、MMCが単に個人や家族のような私的な小集団によって利用・享受されるようなものに限らないことも明らかである。そうすると、MMC研究における準拠点として個人/集団/社会という三つの層が考えられる。いずれの層において考える場合でも、実際に観察されるMMCにはどのような傾向がみいだされるのか(傾向の発見)、またその傾向はいかにして生起しているのか(傾向の説明)、またそのことはMMCおよび非MMCのあり方にどのような影響を与えているのか(傾向の効果)といった点が問題となる。生活構造論の議論の多くは、この問題を個人(場合によっては家族)に準拠して記述し、また説明してきた。最後に取り上げた青井の議論は、この点でかなり包括的な理論図式を示している。しかしながら、その一方で(これは生活構造論の特長でもあるのだが)MMC分析の準拠点が個人の具体的な生活行為に近い領域に局限されているために、いわば全体社会的なMMCの機能なり効果についての視点が希薄になっており、この点が生活構造論的アプローチの限界であるといえる。

3. 生活主体という問題

もっとも本稿のテーマは、MMC研究の展

開にとって生活構造論の蓄積がどのような媒介的価値をもつかという点にあるので、ないものねだりはやめておこう。これまでの検討からも明らかのように、生活構造論の特徴はやはり個人を生活主体とする視点である。それでは、個人を準拠点とすることがもっとも鮮明な意義をもつのはどのような場合であろうか。それはおそらく、個々の生活行為選択を当の個人に帰属できると考えうる場合である。逆に、強固な役割期待のもとでおこなわれる個人の行為は、むしろその役割期待による説明を被るだろう。そうすると、生活構造論的な視点がもっとも有効になるのは、このような役割期待から個人が比較的解放されている領域であるといえる。磯村英一の「第三空間」は、間違いなくそれにあたるだろう。

磯村は、第三空間の特性について次のように述べている。「第三空間の特性は、人間がその生活環境において、もっとも自由に“主体性”をもつことができることにある。都心の盛り場に行こうとする意欲のなかには、必ずしも立派なレクリエーション的設備があるからだけではない。そこに行けば、近隣社会とは違って、身分や役割にとらわれないで、“顧客”として、人間上位におかれ、行動において—物を買ったりする選択権—主体性をもつことができるからである」(磯村 1989: 714)。すでにふれたように、1959年の『都市社会学研究』で、磯村はこの第三空間においてこそ、マス・コミュニケーションの刺激が人々にもっとも効果的に伝えられると考えていた。1976年の『都市学』では、マス・コミュニケーションにかぎらず情報一般の影響という視点で、第三空間において情報が受け入れられやすい場面を次のように描いている。「第一は、大衆現象のなかで、自らの選択によって行動している場合である。飲食・娯楽・スポーツなどは、家庭や職場の生活とちがって、随意的な選択であって、そのことはきわめて短い時間に完結する。しかもその選択は自ら

するもので、他から拘束をうけるものではない。このような状態のなかでの情報は受け入れやすいし、情報そのものも定着する」(磯村 1989: 782)。家庭や職場において加えられる制約から解放されたとき、そのつどの瞬間において完結する個人の随意的選択がおこなわれる。個人の選択性は、そのような場面においてももっとも鮮明に立ち現れるだけでなく、選択主体たる当該個人に対する情報の影響もそのような場面においてももっとも高まるというわけである。論者によっては、磯村のようにこうした場面に人間の「主体性」や「自由」を見出すことには抵抗を覚えるかもしれない。例えば、そのような「主体性」は、結局のところ「消費者」としての主体性にすぎないといったような批判もありうるだろう。

磯村は、逆に人間が無為の状態にあるときにもまた、情報が受け入れやすくなるとも述べている。具体的には、交通機関を利用し、その乗客となっている場面である。磯村によれば、「おそらく、都市の空間のなかで、人間がもっとも“放心状態”にあるのは、この大量交通機関を利用しているときではなかろうか。大量交通機関は、一つのスケジュールのなかに人間をおいている。一定の時間、一定の速度で人間は“輸送”される。それは貨物と何等変わるところはない。そのなかでは、人間としての個性は無視される。人間も輸送されるものであると自覚しているせいか、交通機関に対しては従順である。情報は、このように人間の主体性の喪失の中でその力を発揮する。家庭や職場では、各々の生活の統整が存在するから、情報に対する受け入れに壁が存在する。しかし乗物のなかでは、そのような壁はなくなった状態にあるので、情報は、広告・宣伝という形で入り込んでくる」(磯村 1989: 782)。逆にそのような“放心状態”におちいって、例えば、電車の中吊り広告にただ漫然と視線を向けて過ごしたくない人は、ポケットから文庫本を取り出したり、携帯ブ

レーヤーで音楽を聴いたり、携帯電話でゲームをしたり、メールをうったりするだろう。個人の情報装備は、家庭や職場のそとで、いわばみずからの情報空間を形成するためのツールであるという。

以上みてきたように、磯村によれば日常生活のなかで人間がもっとも主体的である場面、そしてもっとも無為な場面の双方において、情報は人間に対してもっとも効果的に刺激を与え、またその意識の中に入り込んでくる。むろんその際、そうした情報は、まさにそのような主体的／無為的な状態にある個人をターゲットとして作成されているだろう。そのとき注目したいのは、食事のメニューを何にしたいか、どんな娯楽を楽しみたいか、どんなスポーツをしたいかといった選択における随意的な選択は、すでに述べたようにその場その場で完結する瞬間的な選択であるという点である。このことが、一方では確かに、個人の嗜好という意味での選択性を顕在化させはするが、逆にそのような刹那的な選択の度合いが強まると、ますます一種の刺激-反応的な選択としての度合いもまた強まり、その場の状況とそこで与えられる刺激の内容が、個人の選択に対する説明力を高めるようにも思える。その際、個人に帰属されるのは、せいぜいのところ、そのつどの刺激に対してある種の反応をおこなう際に観察される傾向(嗜好)の断片にすぎない。実際、マーケティングの分野では、一貫した個人の個性を前提としたマーケティングが困難になっていることが指摘されている。そのため、刹那的に喚起される個人の関心や欲求にアプローチすることが提案されている(関沢ほか2002:200-211)。つまり、生活構造論において、生活主体としての有力な準拠点となってきた「個」のあり方そのものが、消費社会の深化にもなって再検討を迫られているといえる。

それでは、家族の場合はどうだろうか？ 磯村英一は、家族について核化の進展という

指摘をしているが、これは核家族化の進展とは意味が異なる。「家族の“核化”は、夫婦または何人かの子どもで構成されている成員が、その生活行動がバラバラになることである」(磯村1989:750)。磯村によれば、このような家族成員の個別化は、すでに古くからある情報ルートによってももたらされている。「情報のメカニズムは、それまで人間の社会生活の単位とされてきた“家族の結合”…にも影響を及ぼす。その一つは、“ダイレクト・メール”の発達である。郵便は情報伝達のなかでは、すでに古いものとしてみられるが、必ずしもそうではない。商業活動は、郵便を利用して、世帯単位の情報を使えば、家族の一人一人の単位に切りかえて、いわゆるダイレクト・メールにしている。これは郵便のメカニズムを利用しての、情報の多元化が、家族の世帯単位を分化させている一つの例である。ラジオはかつては、“茶の間”のメカニズムであった。しかし今日では、ラジオを家族がそろってきくことなどということはいえない。ラジオを通じての情報は、個人単位であり、しかもそれは移動・携帯を可能にしている。テレビもやがて、同じような機能を発揮することになるだろう」(磯村1989:782)。磯村がいうように、今日ではすでにテレビもまた一人一台ともいわれる時代に入っており、ますます個人ごとの個別視聴が日常化している。さらには、パーソナル・コンピューター(またそれを端末とするインターネット環境)の普及、そして携帯電話の普及によって、個人を端末とした情報ルートがよりいっそう家庭の中に入り込んで来ている。それゆえ、ことMMCという問題についていうならば、家族を準拠点とすることの意義は(せいぜい世帯単位でなされるメディア関連の支出を除けば)かぎりなく希薄になっているのではないだろうか。

ここでいったん視点を職場へと向けてみよう。ここでも磯村の議論が示唆に富んでいる。

「職場は個人が判断によって行動を規制する以外に、職場のメカニズムが、個人の判断に優先する。この傾向は、情報が大量となり、その管理機能が充実すればするほど、個人は組織のなかに埋没する」(磯村 1989: 782)。つまり、職場においては、職場組織の論理が情報処理選択の主役であることになる。その時、個人は情報処理選択における主導権を喪失してはいるが、他面で大量の情報を自分自身の手続きによって処理する必要がなくなり、その意味で負担免除されていることにもなる。いかえれば、仕事上の重要性に照らして大量の情報を顧みる必要のないものとして濾過してしまえるわけである。あとは、限られた重要な情報のみを仕事上の手続きに従って処理してゆけばよい。ところが、個人が職場から第三空間へ、さらには核化された家庭へと場所を変えたとき、みずからに向けて流れ込んでくる情報を濾過するフィルターは外されている。フィルターを外された個人は、意味のない情報に対する無関心の閾値をみずから設定し、これに対処しなければならない。「よく都会の人間は田舎の人々に比べて対応が冷たいという批評をきく。それは都会人は、過密といわれる情報をば能動的に瞬間的に選択する習性をもっておりそれが対人間の場においても機能するからである。田舎の人は、情報に接しても、それを自らの経験のなかで判断して対応する。それが親身とか親切という人間関係となって現れる」(磯村 1989: 782)。この磯村の記述は、いかえれば、都会人はいわばみずからの実感に基づいて判断できる量をはるかに超えた情報にたえず接しているため、情報に対する無関心の防壁が高いということの意味している。だからこそ、第三空間や核化された家庭空間にいる個人に向けられた情報は、人々の感情や欲求に直接的に訴えかけるような形式をとるのだろう。そしてそのような情報の刺激に馴らされてゆくことで、先に述べた刹那的な刺激-反

応的信息接触が常態化するのではないだろうか。

以上、個人がもっとも個人としての選択性を発揮する第三空間、そして家庭における個人と情報との関係のみてきた。それは、生活構造論が準拠点とした生活主体の現代社会における情報との関係にほかならない。各種メディアの普及は、この情報との接点を多様化している。問題は、それによって何が生じているかということである。一面では、例えば、パーソナル・メディアの充実によって、個人は既存の集団・組織の外にますます多様な人間関係のネットワークを形成し、その結節点として存在感を強めているといえよう。当然、こうした側面に着眼して研究をおこなう場合には、やはり個人がもっとも有力な生活主体だということになる。他面では、都市的生活環境においてメディアを媒介とした情報接触がますます遍在化するにともなって、個人は脈絡のない情報刺激の受容器となってゆく。そこでは、そのつど個人の「主体性」を云々するのがはばかれるような刹那的な刺激-反応の繰り返しが大半を占めている。そこで個人は無関心の防壁を高くすることで、「自己の選択」と「受動的刺激」との境界線を引こうとするだろう。そうすることで、例えば、ものを買う場面においても「自分の意思で買っている」のか、「買わされている」のかの境界線が明確になるのである。この点で、生活主体のあり方と情報環境とは、密接に関連しているといえる。

すでにふれたように職場組織は独自の情報処理手続きを構築しているため、一つの情報処理主体として観察と記述の準拠点たりうるといえる。それでは、家族についてはどうだろうか。現在の多メディア環境において、家族は個々の成員ではなく「家族」そのものに帰属できるような情報処理の手続きをもっていただろうか？ かつてラジオやテレビが疑問の余地なく家族視聴のメディアであった時

代には、これらのメディア利用において、成員に共有された一定の視聴パターンがみられたであろう。現在のように容易に個人視聴がおこなえる時代においてはどうかだろうか？このことは、ゆらぐ個人の「個」のあり方とともに、多メディア環境下の生活におけるメディア利用研究にとって、一つの課題であるといえる。いわばそれは、現代社会における MMC の記述における「主語」をめぐる問題であるといえる。その際、「個」と「家族」のゆらぎは、MMC における「主体」の再構築を求めるとともに、「主体」という発想そのものの問い直しをせまっているのかもしれない。いずれにせよそれは、具体的な観察の続きそのものの再検討と無関係に取り組むことのできない問題である。

参考文献

- 磯村英一 1959 『都市社会学研究』有斐閣
 磯村英一 1989 『磯村英一都市論集 II』有斐閣
 宇津栄祐 1961 「都市社会学における生活構造の諸問題」中央大学文学部紀要(哲学科), 7号, 88-114 頁
 江口英一 1957 「日本における階層の分布構造と貧困層の形成研究」大河内一男編『社会保障』有斐閣, 36-47 頁
- 大村好久 1969 『『受け手分析』における生活構造論的アプローチ——『生活構造論』概念の把握』NHK 放送文化研究年報(第14集), 1-34 頁
 籠山京 1943 『国民生活の構造』長門屋書房
 倉沢進 1959 「都市化と都会人の社会的性格」『社会学評論』36号, 33-52 頁
 鈴木栄太郎 1969 『鈴木栄太郎著作集 VI』未来社
 鈴木広 1986 『都市化の研究』恒星社厚生閣
 鈴木広 1976 「生活構造」本間康平・田野崎昭夫・光吉利之・塩原勉編『社会学概論』有斐閣, 215-230 頁
 関沢英彦・鷲田祐一・M・ビョルン 2002 『シチュエーション・マーケティング——ケータイ時代の消費を捉える新発想』かんき出版
 中鉢正美 1953 『家庭生活の構造——生活構造論序説』好学社
 森岡清志 1984 「都市的生活構造」『現代社会学』18号, アカデミア出版会, 78-102 頁
 H・D・ラスウェル(本間康平訳) 1985(1968) 「マス・コミュニケーションの構造と機能」W・シュラム(学習院大学社会学研究室訳)『新版マス・コミュニケーション—マス・メディアの総合的研究』東京創元社, 66-81 頁